

富国有徳 創知協働

しずおかの挑戦。

静岡県 I R 説明会

静岡県の経営状況と県政ビジョン

平成20年9月11日

目 次

1 静岡県の概況

- (1) 静岡県の人口と経済規模 4
- (2) 静岡県の産業と経済の状況 5
- (3) 活発な企業立地 6

2 県政ビジョン

- (1) 新公共経営（NPM）による生産性の高い県政運営 8
- (2) 静岡新産業集積クラスターの形成 9
- (3) 陸海空の交流基盤の整備 10
 - 富士山静岡空港 11
- (4) 東海地震対策 12

3 静岡県の財政運営

- (1) 財政状況
 - ①一般会計歳入決算の推移 14
 - ②一般会計歳出決算の推移 15
 - 企業会計の決算 16
 - 地方公社の経営状況 17
 - 外郭団体（県出資法人）の経営状況 18
 - 健全化判断比率 19
- (2) 財政の中期見通し①～③ 20～22
 - 地方財政の展望と地方消費税の充実 23

4 静岡県の起債運営

- (1) 県債残高の推移 25
- (2) 県債発行額の推移 26
- (3) 県債の適正管理 27

活力あふれる静岡県の 状況を紹介します。

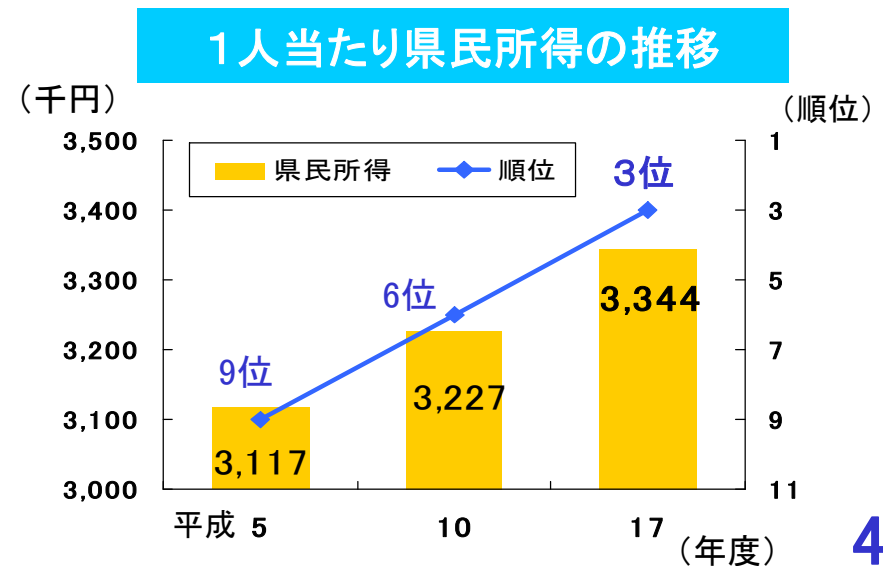
1 静 岡 県 の 概 況

- (1) 静岡県の人口と経済規模
- (2) 静岡県の産業と経済の状況
- (3) 活発な企業立地

(1) 静岡県の人口と経済規模

全国の3%を占める人口、経済

人口	380万人	全国10位 (平成19年)
県内総生産	16兆4,151億円	全国10位 (平成17年度)
1人当たり 県民所得	3,344千円	全国3位 (平成17年度) (第1位東京都、第2位愛知県)



(2) 静岡県の産業と経済の状況

全国有数の経済基盤～日本経済を牽引するものづくり県～

● 製造品出荷額等

◆ **18兆2,347億円 全国3位** (平成18年)

◆ バランスのとれた産業構造 (単位：億円)

区分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
静岡県	161,851	159,638	166,998	173,227	182,347
全国シェア (全国順位)	6.0% (3位)	5.8% (3位)	5.9% (3位)	5.9% (3位)	5.8% (3位)

● 有効求人倍率

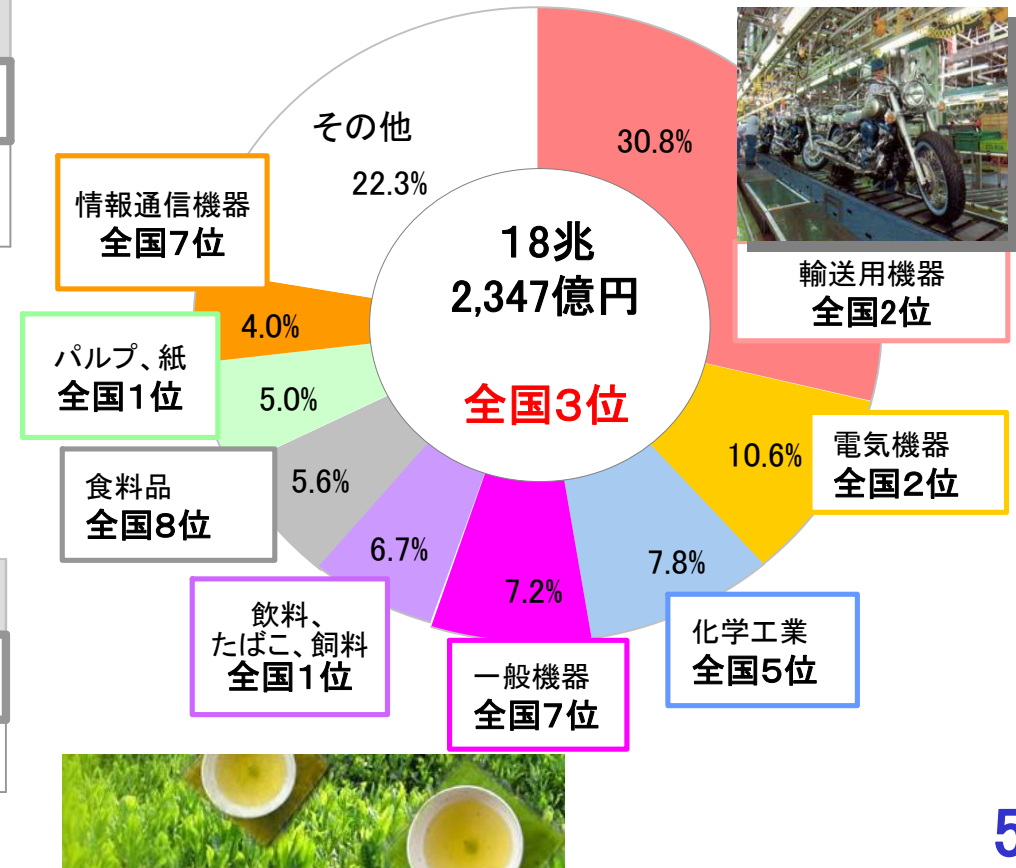
◆ **1.09倍** 全国0.89倍 (平成20年7月)

◆ 平成16年6月から連続して1倍台で推移

(単位：倍)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年7月
静岡県	1.08	1.17	1.24	1.20	1.09
全国	0.86	0.98	1.06	1.02	0.89

製造品出荷額等(平成18年)



※平成16～19年度は年度平均、20年は7月末現在

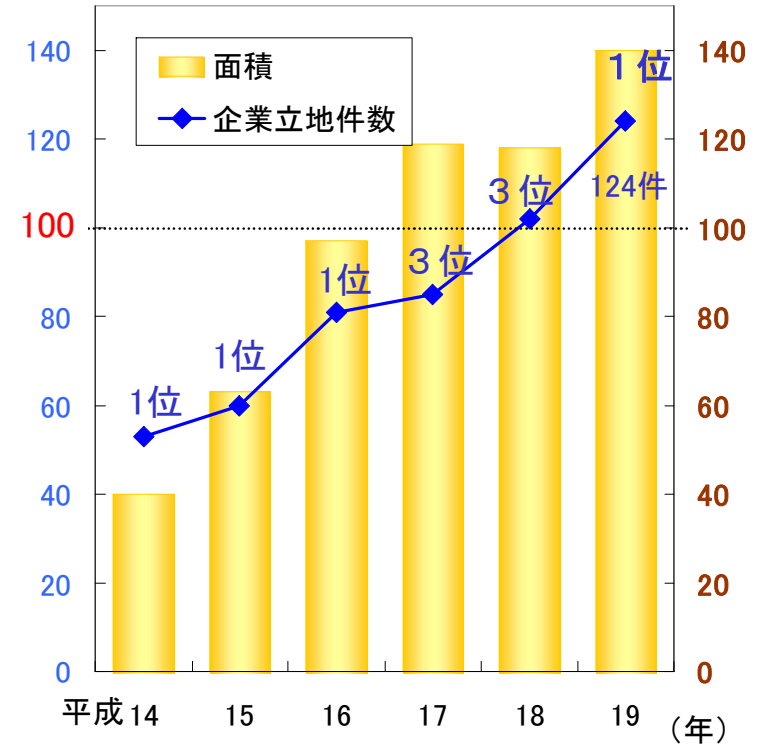
(3) 活発な企業立地

企業立地全国1位 100件突破は静岡県のみ

企業立地件数	124件	全国1位 (平成19年)
外資系企業立地件数	24件	全国1位 (平成元～18年累計)

企業立地件数(件)

面積 (ha)



◇企業が静岡県を選択した理由

良好な立地環境

- ・交通アクセスの優位性(東名高速、新幹線、優良港湾など)
- ・関連企業の集積(地元企業の高い技術力)
- ・安価な用地、温暖な気候、豊富な水資源

積極的な企業誘致の取組

外資系企業立地件数(平成元～18年累計)

区分	全国	静岡県	全国シェア	全国順位
全体	32,284件	1,126件	3.5%	8位
外資系	235件	24件	10.2%	1位

(立地: 1,000㎡以上の土地取得、外資比率50%以上) 「工場立地動向調査」経済産業省

先進的な行政運営と豊かな
未来構想が実を結んでいます。

2 県政ビジョン

- (1) 新公共経営（NPM）による生産性の高い県政運営
- (2) 静岡新産業集積クラスターの形成
- (3) 陸海空の交流基盤の整備
- (4) 東海地震対策

(1) 新公共経営 (NPM) による生産性の高い県政運営 行革日本一に挑戦！

～効率的な組織運営～ 県と市町職員1人当たり県民数	152人	全国4位 (平成19年度)
～県有施設の管理を民間企業等に～ 新たに民間企業等が指定管理者となった割合	52.5%	全国2位 (平成16～19年度)
～行政の生産性の向上～ ひとり1改革運動(事務改善運動)件数	37,350件	全国1位 (平成17～19年度)

ムーディーズ社コメント

静岡県の行財政運営は堅実であると評価している。同県では、比較的早い段階から新公共経営(NPM)に取り組み、すでに10年近く「ひとり一改革運動」とよぶ全職員による改善運動を進めている。

◆ひとり1改革運動グランプリ事例(平成19年度)

小型焼却炉の短期集中撤去

撤去する地域をまとめた一括入札や移動解体方式で効率化を実現

工期: **2年短縮(5年⇒3年)**

費用: **2億8,700万円の工事費を節約**

環境汚染の防止による

県民満足度の向上



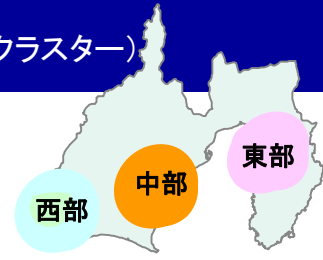
●平成19年度の取組効果

節約と経済効果 ◆31億4,788万円の事務経費を節減
 (166億5,871万円 ◆135億1,083万円の経済効果が発生
 +職員44人分) ◆8万6,819時間を節約

(職員44人を採用するのと同じ効果)

県民満足度向上 ◆県民の皆さんの満足度が向上した
 取組 6,224件

(2) 静岡新産業集積クラスターの形成 (静岡トライアングルリサーチクラスター)



「高付加価値化」を目指す新産業構想

西部地域

モノづくり産業が集積

ピアノ出荷額全国1位、輸送用機器出荷額全国2位
静岡大学(工学部等)、浜松医科大学など

光・電子技術関連産業 集積プロジェクト (フォトンバレー)

- 浜松地域知的クラスター創成事業※
「超視覚イメージング技術の研究開発」



広ダイナミックレンジCMOSイメージセンサ

- 事業は文部科学省採択

中部地域

食品産業が発達

食料品製造業出荷額 全国8位
県立大学(薬学部)、静岡大学(農学部)など

食品・医薬品・化成品産業 集積プロジェクト (フーズ・サイエンスヒルズ)

- 都市エリア産学官連携促進事業※
「食品成分の抗ストレス機能の解明とその応用による生活習慣病の克服」



「GABA」入りチョコレート、コーヒー



抗ストレス、抗不安作用を持つ
プレミアムペットフード

東部地域

医薬品・医療機器産業が集積

医薬品生産金額 全国1位
県立静岡がんセンター&研究所

富士山麓先端健康産業 集積プロジェクト (ファルマバレー)

- 都市エリア産学官連携促進事業※
静岡発新薬の創出を目指した創薬探索研究など



がん患者等の症状に応じた

口腔ケアの組合せセット用品を考案！ 9

(3)陸海空の交流基盤の整備

次世代の活力をつくる交流インフラ





富士山静岡空港

来年3月開港、就航路線は順調に増加



県



空港運営会社

運營業務委託 (指定管理)

静岡銀行、静岡鉄道、静岡リース、スズキ、鈴与、スター精密、東海パルプ、東芝機械、時之栖、ハマコルックス、富士テクニカ、ヤマハ (民間12社)

■開港効果
(開港後10年間の累計)

県内総生産	税収効果	雇用創出効果
6,000億円程度	1,200億円程度	9万人程度

(4)東海地震対策

全国トップ水準の地震対策



耐震化

● S54～H19の29年間に**1兆8,500億円**を投資

病院・学校・社会福祉施設
の耐震化

小・中学校	1,394施設
社会福祉施設	189箇所

避難地、緊急輸送路、
消防・津波対策・山崩れ防止、通信施設 等

R&I 社コメント

東海地震についてはリスク要因のひとつと認識している。ただし、自治体・民間の震災に対する意識は非常に高く、自主防災組織率や耐震化率などは全国トップレベル。これまで県が取り組んだ地震対策事業は、防災拠点の整備、小中学校の耐震工事など総額1兆8000億円に達する。

耐震化率

	静岡県(全国平均)	全国順位	100%達成 目標時期
全公共施設	78.6%(59.9%)	1位	平成 23年度末
小・中学校	86.4%(62.3%)	3位	
高等学校	83.0%(64.4%)	6位	
特別支援学校	99.1%(80.5%)	2位	平成 21年度見込み

※耐震化の数値は全公共施設は平成18年度末、その他は平成20年4月1日現在、学校は公立施設

●発災時の交通アクセスの確保

- ◆ 供用開始前の新東名高速道路を**緊急輸送路**として活用
- ◆ 清水港、御前崎港には**耐震岸壁**を整備
- ◆ 耐震性を備えた富士山静岡空港を**空の防災拠点**として活用

●災害時の財源確保

- ◆ 災害時の緊急的な資金需要に流用可能な基金
⇒ **約2,600億円**確保
- ◆ 国による財政支援
⇒ 国庫補助率の嵩上げ、特別交付税ほかの地方財政制度の優遇措置等

●個人住宅耐震化の促進

- ◆ 県内全市町で耐震診断、耐震改修に対する補助制度整備

本県、兵庫県のみ

●企業減災に支援制度を創設

- ◆ 「静岡県事業継続計画(BCP)モデルプラン」を業種毎に策定
- ◆ 中小企業向けに、地震災害防止に必要な設備資金、運転資金の貸付制度を設置(耐震補強は優遇金利を適用)

都道府県で全国初

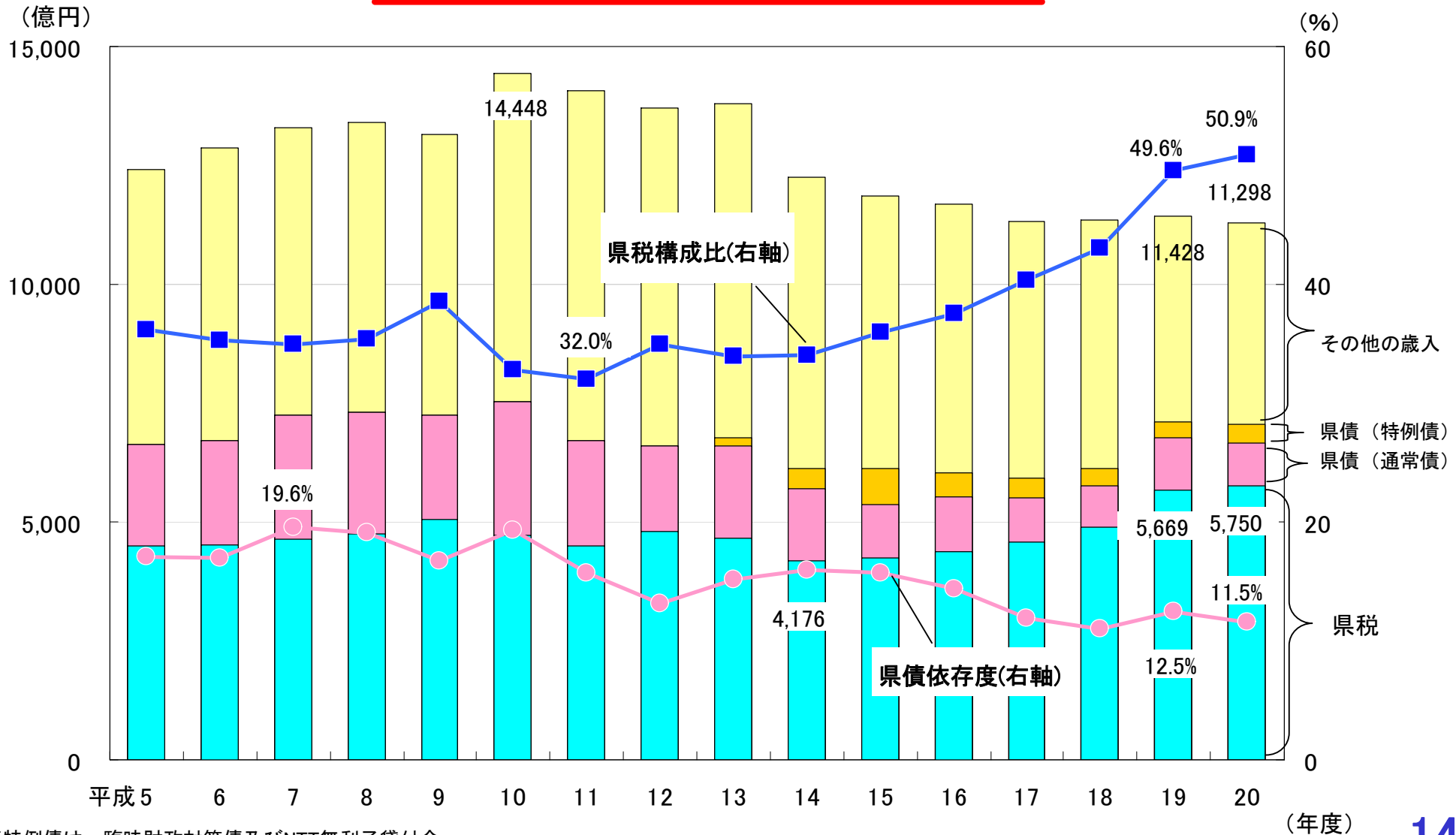
健全財政の枠組みを堅持します。

3 静岡県 の 財政 運営

- (1) 財政状況
- (2) 財政の中期見通し

(1)財政状況①(一般会計歳入決算の推移)

安定した歳入を確保

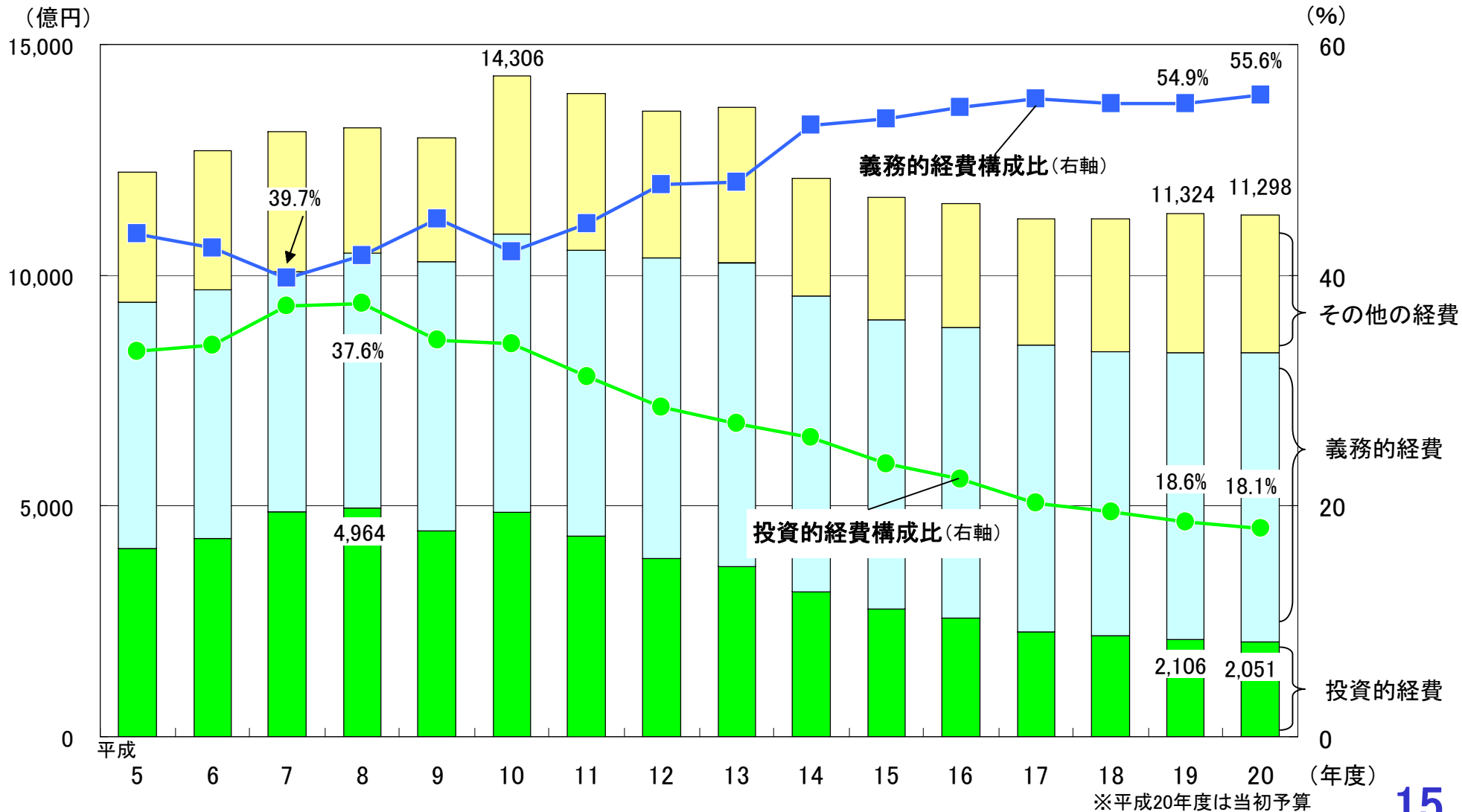


※特例債は、臨時財政対策債及びNTT無利子貸付金

※平成20年度は当初予算

(1)財政状況②(一般会計歳出決算の推移)

歳出は引き続き抑制



企業会計の決算

引き続き安定経営を目指します

●収益的収支

(単位:百万円)

	平成18年度			平成19年度				今後の見通し
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	内部留保資金	
静岡県立病院事業	27,435	29,261	△1,826	29,287	31,804	△2,517	12,161	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期センターなどの施設稼動に伴う収益増の一方、医師・看護師不足等の環境変化により厳しい経営状況 ・独立行政法人(平成21年度～移行予定)の特色を生かした経営改善方策の実施により収支均衡を目指す
静岡がんセンター事業	21,238	22,254	△1,016	22,788	23,391	△603	9,774	<ul style="list-style-type: none"> ・病床利用率の向上、外来収入の増、初期投資の減価償却費の減等により、平成21年度に黒字化の見込み
工業用水道事業	5,957	4,842	1,115	5,775	4,858	917	7,962	<ul style="list-style-type: none"> ・安価な給水料金の維持と安定経営の持続
水道事業	5,777	4,653	1,124	5,867	4,693	1,174	6,889	
地域振興整備事業	2,073	3,967	△1,894	2,722	4,581	△1,859	5,803	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅団地の新規開発は、平成15年度から廃止 ・保有資産の処分は平成20年度で完了予定 ・工業用地造成はオーダーメイド方式を継続

※内部留保資金等で、単年度赤字分を補填

地方公社の経営状況

早期に経営改革に着手、健全に運営

(単位:百万円)

	土地開発公社		道路公社		住宅供給公社	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
経常損益	63	2	△425	39	49	21
当期損益	62	△2,128	△425	39	△352	56
正味財産	4,159	2,031	16,510	16,156	309	366
準備金 剰余金	4,139	2,011	6,402	6,441	294	351

健全化 への 取組内容

- 長期保有代替地は18年度処分完了
- 他の長期保有事業用地は19年度に評価替えを行い20年度処分完了予定
- 用地保有状況推移
⑰36.7ha⇒⑱28.1ha⇒⑲19.5ha
※国や県の先行取得で将来確実に売却
<19年度赤字要因>
沼津駅北口用地の評価替えに伴う特別損失(⑳売却予定)

- 管理道路は6路線
黒字4路線
赤字2路線
<18年度赤字要因>
浜名湖レークサイドウェイ(無料開放)等の固定資産除却損に伴う特殊要因

- 売れ残り宅地は着実に減少
分譲資産 ⑱末 17区画(0.4ha)
⇒⑲末 12区画(0.3ha)
- 新たな住宅建設は行わず、県営住宅等の管理を中心とした業務形態に移行
<18年度赤字要因>
住宅一括借上補償事業で実際の入居率との乖離分について、今後損失見込を一括引当金計上平成29年度分まで△441百万円

- 3公社を統合「地域整備センター」(平成15年度)
組織のスリム化・役員の共通化・総務部門共有化(⑬194人⇒⑳90人 △104人)

外郭団体(県出資法人)の経営状況

スリム化・見直しを進める外郭団体

概要

- 県出資割合25%以上の法人は**31**団体
- 債務超過団体 **なし**
- 平成19年度経常収支
黒字 **21**団体、赤字 **10**団体

スリム化・見直しの状況

- 県が、「必要性」「経営の健全性」「透明性」「財政関与」の視点から、**外郭団体を点検評価**
- 各団体は、PDCAサイクルを活用し**自ら改革**
定期的に**点検評価を県HPで公開**



平成18～20年度において

5団体が解散又は統合

常勤役職員203人(28.9%)を削減

■県の損失補償残高

(単位:億円)

団体名	平成18年度	平成19年度
国や全国団体が設定しているスキームに基づく損失補償	43.7	38.3
(財)しずおか産業創造機構	11.9	11.8
(社)静岡県農業振興公社	5.6	3.1
静岡県漁業信用基金協会	8.5	6.6
静岡県信用保証協会	17.1	16.5
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	0.3	0.1
(財)静岡県勤労者信用基金協会	0.3	0.2
県独自で設定している損失補償	3.1	2.8
(財)浜名湖総合環境財団	3.1	2.8
計	46.8	41.1

■県の債務保証残高

(単位:億円)

団体名	平成18年度	平成19年度
法律に基づく債務保証	271.7	184.5
静岡県土地開発公社	183.9	108.6
静岡県道路公社	87.8	75.9

健全化判断比率

4指標とも健全、連結団体の将来負担は少ない

(単位: %)

指標	静岡県			総務省基準	
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率			(黒字)	3.75	5.00
連結実質赤字比率			(黒字)	8.75	25.00
実質公債費比率 (全国順位)	12.9 (14位)	12.4 (10位)	11.6 —	25.0	35.0
将来負担比率			247.3	400.0	—



- すべての指標で、早期健全化基準を下回る
- 実質公債費比率は年々改善
- 将来負担比率に占める公社、三セク等の連結団体の影響は小さい
- すべての公営企業会計は黒字であり、資金不足比率は生じない

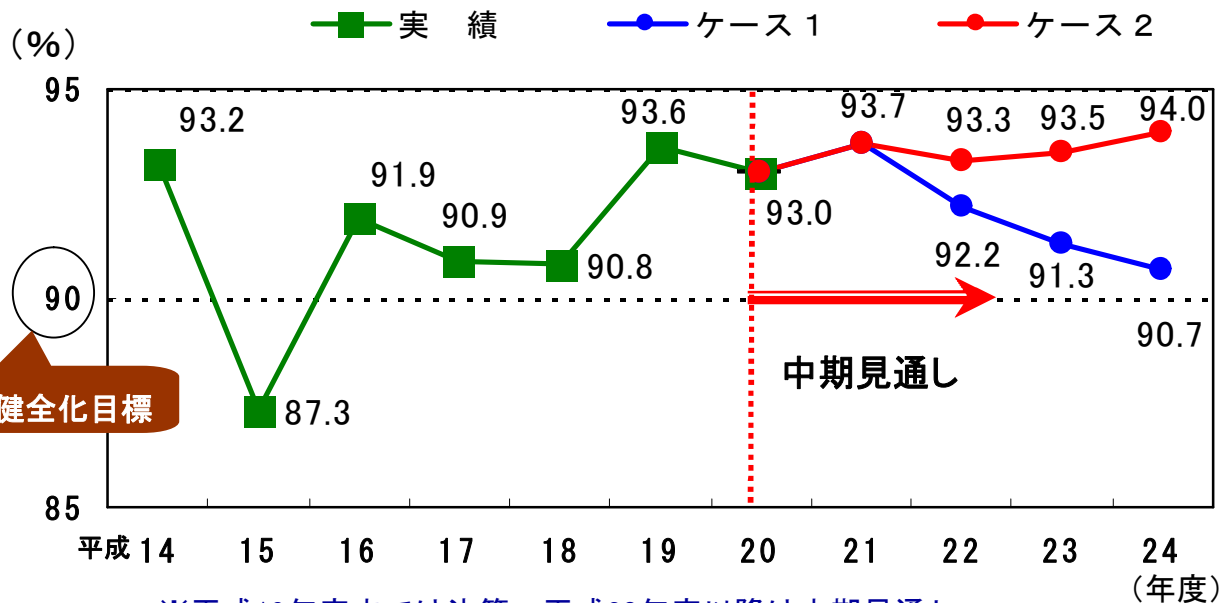
(2)財政の中期見通し①

経常収支比率は国の政策が大きく影響

財政健全化3指標

- 経常収支比率を**90%以下**へ (財政の弾力性)
- 起債制限比率を**15%台**に抑制 (フロー指標)
- 県債残高**2兆円程度**を上限 (ストック指標)

経常収支比率の推移



※平成19年度までは決算、平成20年度以降は中期見通し

ケース 1 現行制度パターン

今後の義務的経費等の増加に対応した地方交付税などの財源の増加を見込む

ケース 2 一般財源総額一定パターン

今後の財政需要の増にかかわらず、今後の一般財源総額は20年度同額で固定

年 度	平成 14	15	16	17	18
全国平均	91.5	89.1	92.4	92.8	93.6
静岡県	93.2	87.3	91.9	90.9	90.8
全国順位	31位	15位	21位	10位	4位

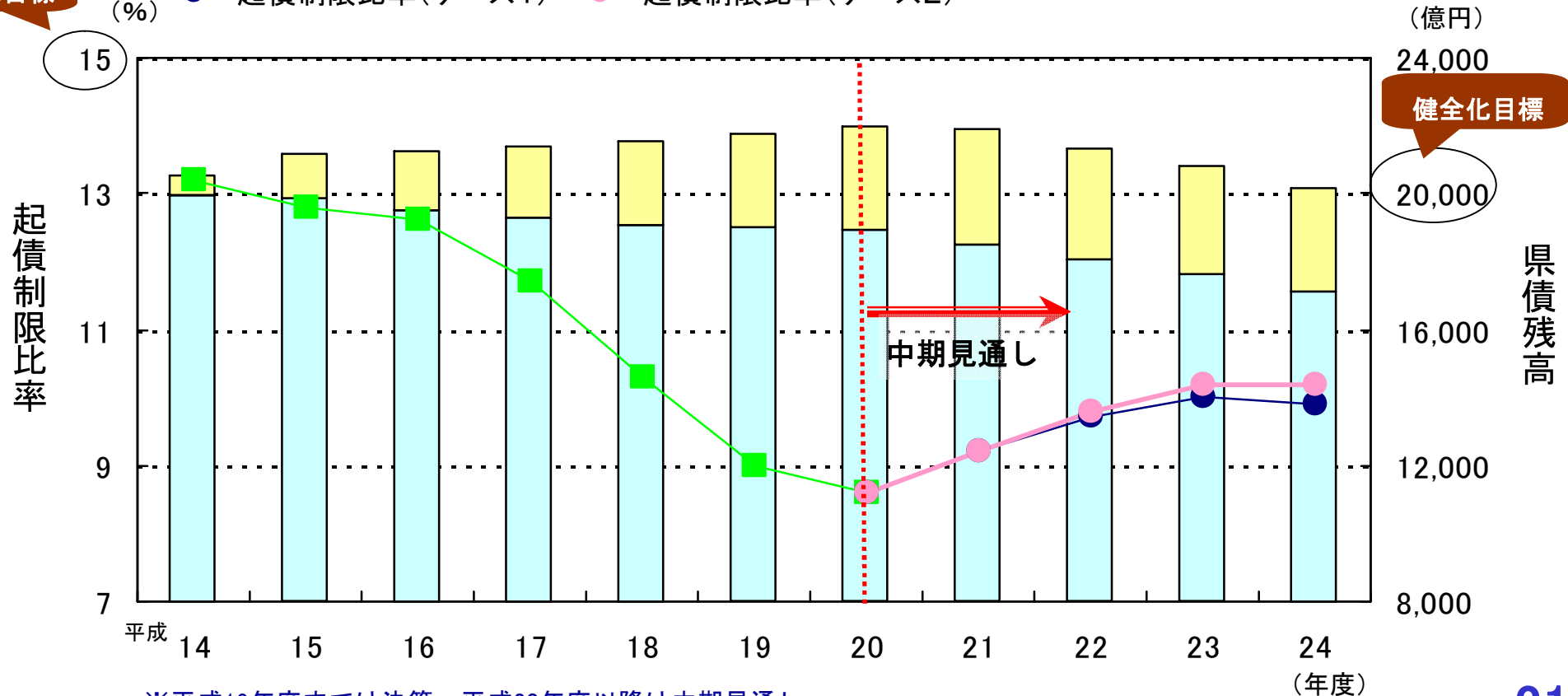
(2) 財政の中期見通し②

起債制限比率と県債残高は目標の範囲内を維持

起債制限比率、県債残高の推移

■ 県債残高(通常債分) ■ 県債残高(特例債分) ■ 起債制限比率(実績)
● 起債制限比率(ケース1) ● 起債制限比率(ケース2)

健全化目標



※平成19年度までは決算、平成20年度以降は中期見通し

(2)財政の中期見通し③

県自らの取組と国への提言

県自らの取組

- 行政の生産性の向上
- 給与水準の適正確保など人件費の抑制

～一般行政部門における職員数の削減～

(単位：人)

年度	平成 10～14	15～17	18	19	20	21、22	合計
計画	△500	△250	5年間で△500				△1,250
実績	△509	△287	△84	△158	△116	—	△1,154

- 機動的かつ弾力的な投資水準の設定など投資的経費の見直し

～投資的経費の圧縮～(最終予算ベース)

(単位：億円)

年度	平成 10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
予算額	5,055	4,398	3,769	3,646	3,008	2,682	2,535	2,273	2,207	2,098

- 税源涵養、県税その他収入の積極的確保

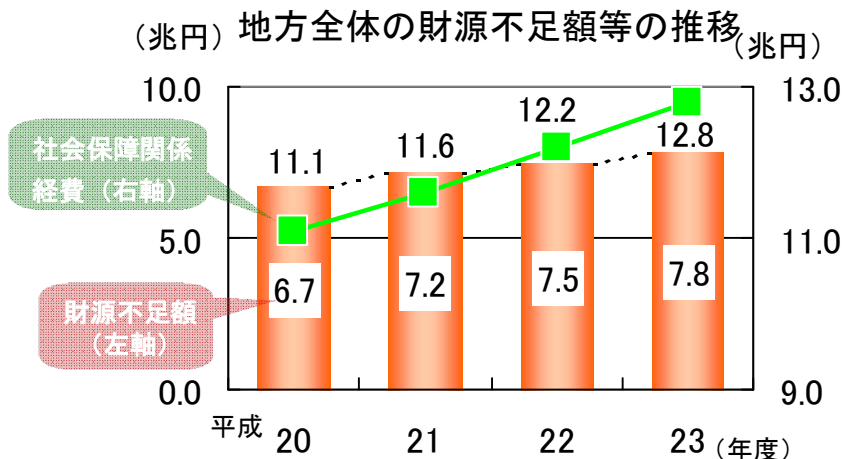
国への提言

- 国・地方を通じた税財政制度の抜本的見直し
- 地方公共団体の安定的な財政運営の確保

～全国知事会「地方財政の展望と地方消費税特別委員会」中間とりまとめから～ 地方財政の展望と地方消費税の充実

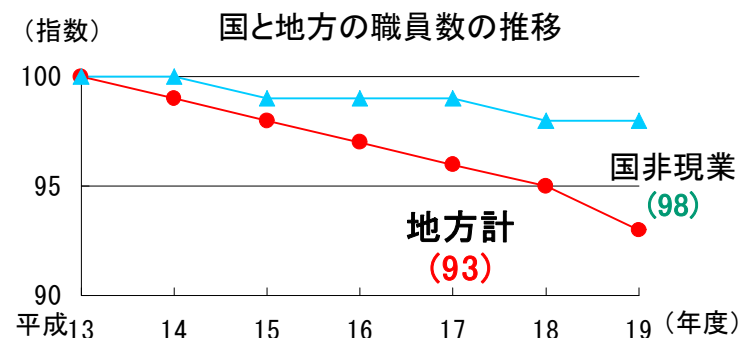
■地方財政の現状と展望

- 三位一体の改革以降、国は地方一般財源総額を厳しく抑制
- 財源不足は平成23年度に7.8兆円**、
基金も枯渇し、地方財政は破綻
- 今後も**懸命な行政改革努力**を続けるが、
行革のみでは窮状を打開できない



■地方は不断の行革努力を実施

- 職員数は、平成19年度までに**28万人**、
平成22年度までに更に**8万人**を削減
- 職員給料や手当のカットは、平成23年度までに **1兆4,718億円**



◆持続可能なサービス提供のために

- サービス水準の切り下げによる財源不足の解消では限界に
- 必要なサービス水準の維持・充実**のための
財源確保が可能な**税財政制度の再構築**が必要



基幹税として
「地方消費税」
を充実すべき

静岡県債の一層の評価
向上に取り組みます。

4 静岡県の起債運営

- (1) 県債残高の推移
- (2) 県債発行額の推移
- (3) 県債の適正管理

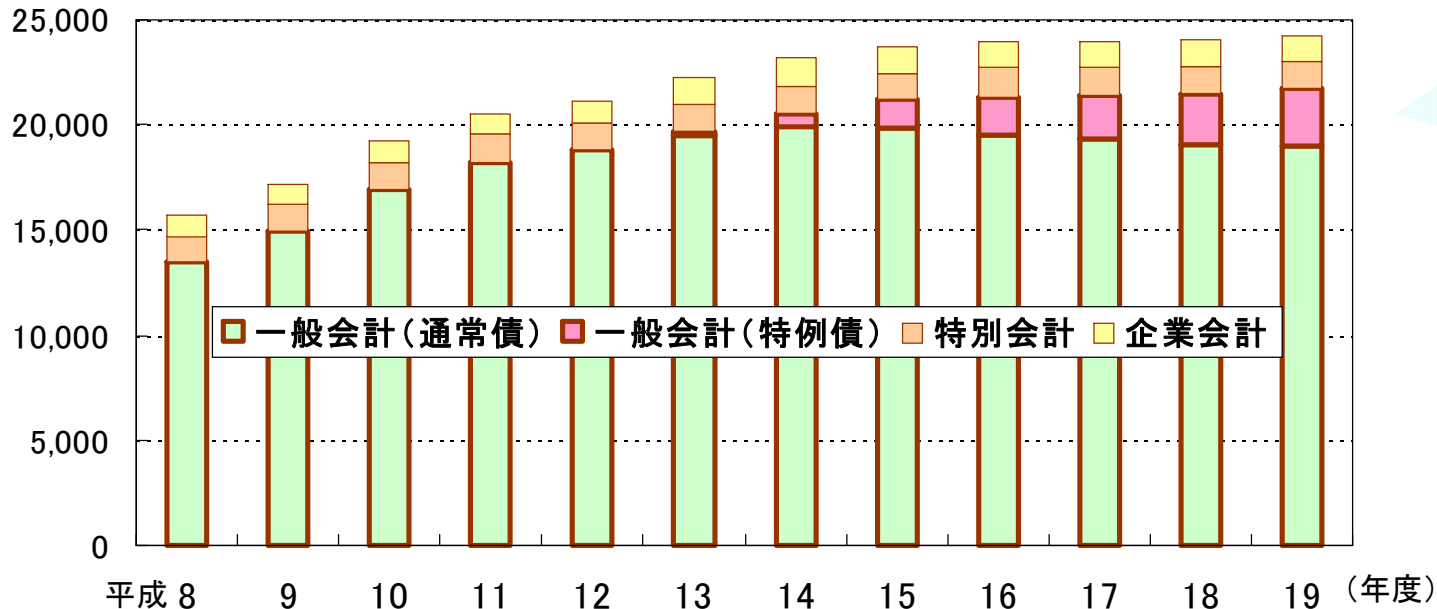
(1) 県債残高の推移 (全会計ベース)

特別会計・企業会計の占める割合は小さい

(単位：億円)

年度	平成 8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
一般会計	13,516	14,963	16,959	18,225	18,790	19,692	20,519	21,184	21,283	21,419	21,505	21,732
通常債	13,516	14,963	16,959	18,225	18,790	19,521	19,930	19,858	19,508	19,296	19,045	18,994
特例債※	0	0	0	0	0	171	589	1,326	1,775	2,123	2,460	2,738
特別会計	1,170	1,237	1,296	1,336	1,337	1,302	1,286	1,208	1,446	1,373	1,282	1,259
企業会計	999	1,004	954	941	1,024	1,286	1,378	1,342	1,278	1,217	1,235	1,202
合 計	15,685	17,204	19,209	20,502	21,151	22,280	23,183	23,734	24,007	24,009	24,022	24,193

(単位：億円)



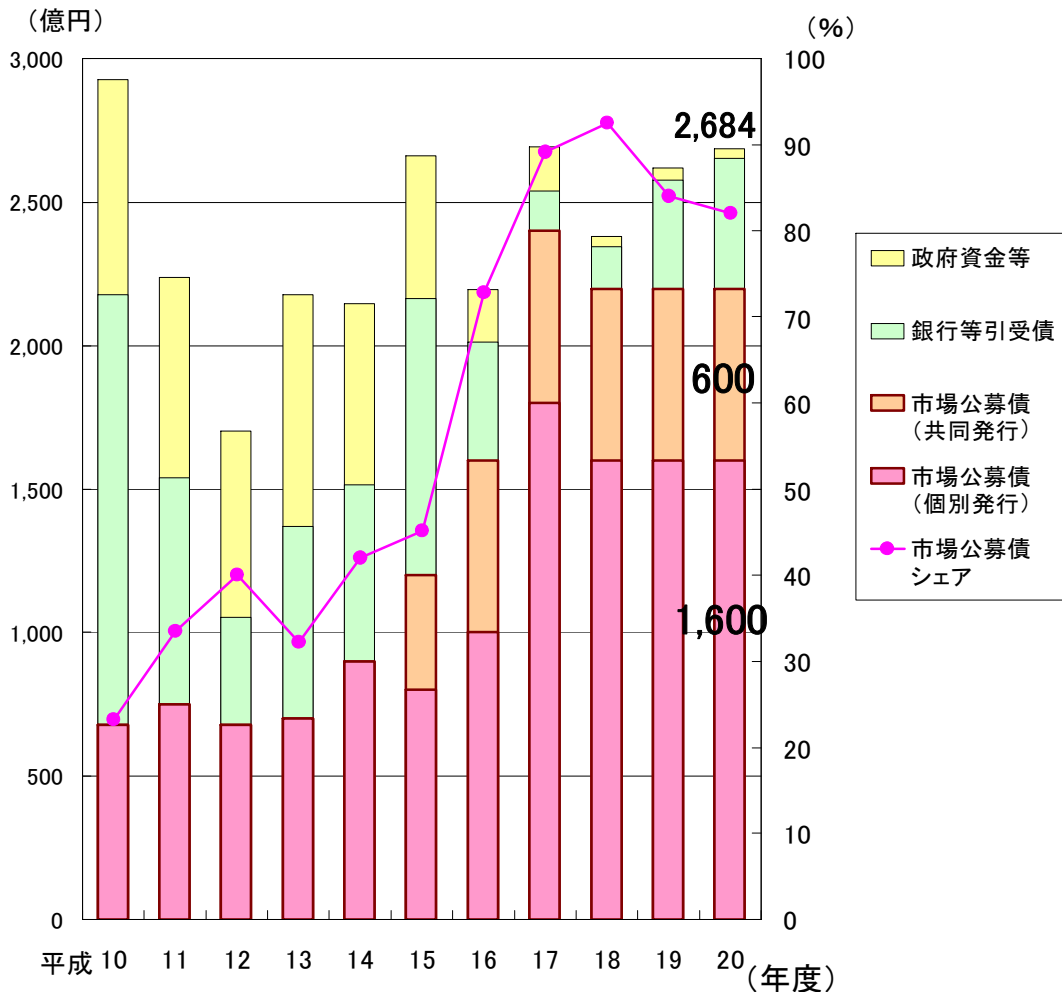
- ・県全体での県債残高はほぼ横ばい
- ・特例債を除く一般会計の県債残高は減少

※特例債は、臨時財政対策債及びNTT無利子貸付金

(2) 県債発行額の推移

市場公募債を中心とした資金調達

平成20年度市場公募債発行計画 2,200億円（個別 1,600億円、共同 600億円）



平成20年度発行計画（一般会計・特別会計ベース）

（単位：億円）

発行月		5月 ~9月	10月	11月	3月	計	
市場公募債	個別発行分	5年債	100	100	—	100	300
		10年債	300	200	200	100	800
		20年債	200	100			300
		30年債	200				200
		小計					1,600
	共同発行分 (10年債)	600 (毎月発行各50億円)					
	計	2,200 (82.0%)					
その他				484			
合計				2,684			

(3) 県債の適正管理

● 適正な減債基金への積立

積立ルール

満期一括方式 = 県債発行額の **3.7%**
(27分の1) を3年据置後、毎年積立

※減債基金からの借り入れ実績なし

● 格付け取得

～平成19年9月6日に格付け取得～

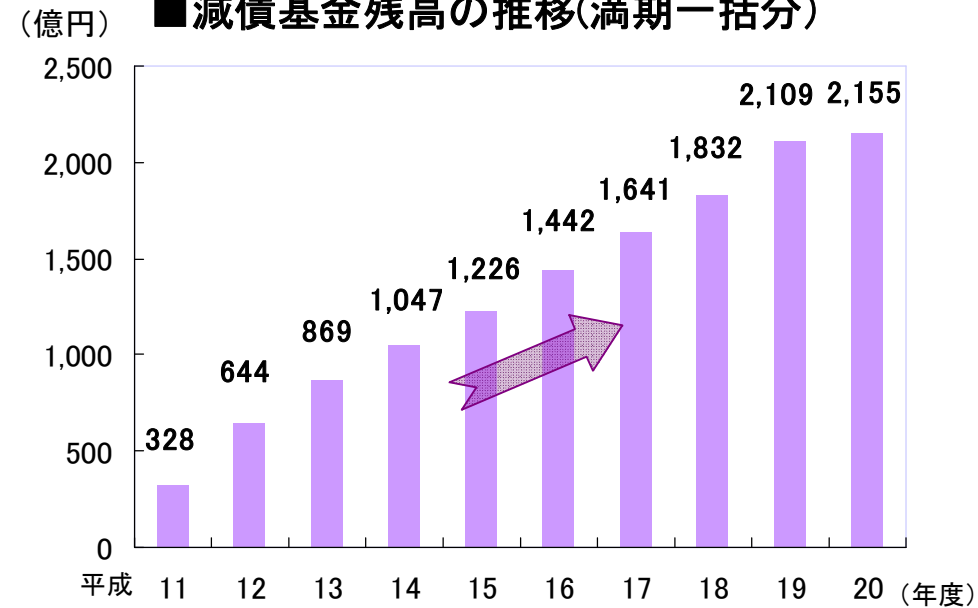
格付投資情報センター
(R&I)

AA+ / 安定的

ムーディーズ・
インベスターズ・サービス

Aa1 / 安定的
(外貨建 Aaa)

■ 減債基金残高の推移(満期一括分)



※20年度は見込み

■ 効果

信用力の向上

第三者による行財政運営に
対する客観的評価

投資家層の拡大

海外投資家層の開拓

- ◎ 本日、御説明いたしました将来の見通し、予測は、静岡県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◎ また、本日の説明会は、静岡県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の経営状況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。

静岡県

お問い合わせ：総務部 財政室
〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
TEL: 054-221-2034 FAX: 054-221-2750
メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp
静岡県IRサイト <http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/index.html>



富国有徳 創知協働

しずおかの挑戦。

